

I 平成28年度予算概算要求総括表

平成 28 年度 厚生労働省予算概算要求総括表

一般会計

(単位：億円)

区 分	平成 27 年度 予 算 額 (A)	平成 28 年度 要 求 ・ 要 望 額 (B)	増△減額 (C) ((B) - (A))	増△減率 (C) / (A)
一 般 会 計	299,146	306,675	7,529	2.5%
うち 年金・医療等 に係る経費	280,378	287,126	6,748	2.4%
うち 新しい日本のための 優先課題推進枠	—	2,252	2,252	—

[計数整理の結果、異動を生ずることがある。]

(注1) 平成27年度予算額は当初予算額である。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計と合致しないものがある。

(注3) 平成27年度予算額及び平成28年度要求額には、B型肝炎の給付金等支給経費(27年度 572億円、28年度要求 572億円)を含む。

(注4) 平成27年度から保育所運営費等(平成27年度予算 1兆8,126億円)が内閣府へ移管されている。

- 消費税率引上げと併せ行う社会保障の充実等については、社会保障改革プログラム法第28条に規定する消費税・地方消費税の収入及び社会保障の給付の重点化・制度の運営の効率化の動向等を踏まえ、予算編成過程で検討する。

また、①診療報酬改定、②過去の年金国庫負担繰り延べの返済、③雇用保険制度・求職者支援制度の国庫負担の本則戻し、などについても予算編成過程で検討する。

特別会計

(単位：億円)

区 分	平成 27 年度 予 算 額 (A)	平成 28 年度 要 求 額 (B)	増△減額 (C) ((B) - (A))	増△減率 (C) / (A)
労働保険 特別会計	36,227	36,536	309	0.9%
年 金 特別会計	607,823	635,498	27,675	4.6%
東日本大震災復興 特別会計	802	541	△262	△32.6%

[計数整理の結果、異動を生ずることがある。]

(注1) 平成27年度予算額は、当初予算額である。

(注2) 各特別会計の額は、それぞれの勘定の歳出額の合計額から他会計・他勘定への繰入分を除いた純計額である。

(注3) 計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計と合致しないものがある。

平成28年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について

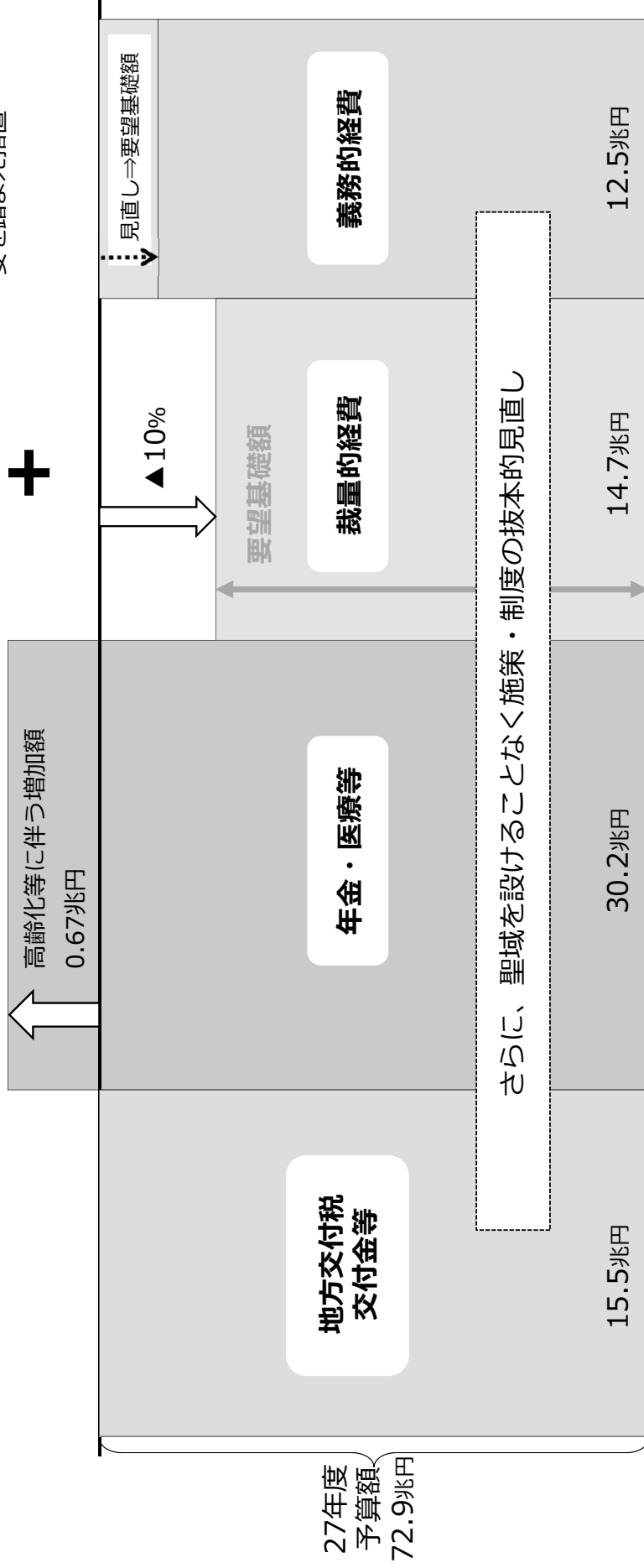
財務省作成資料

要望（要望基礎額の30%）

新しい日本のための
優先課題推進枠
(要求とともに要望を行い、
予算編成過程において検討)

「公的サービスの産業化」、
「インセンティブ改革」、
「公共サービスのイノベーション」を中期的に進めていくことを含む骨太の方針、日本再興戦略等を踏まえた諸課題について要望。

「経済・財政再生計画」における一般歳出の水準の目安を踏まえ措置

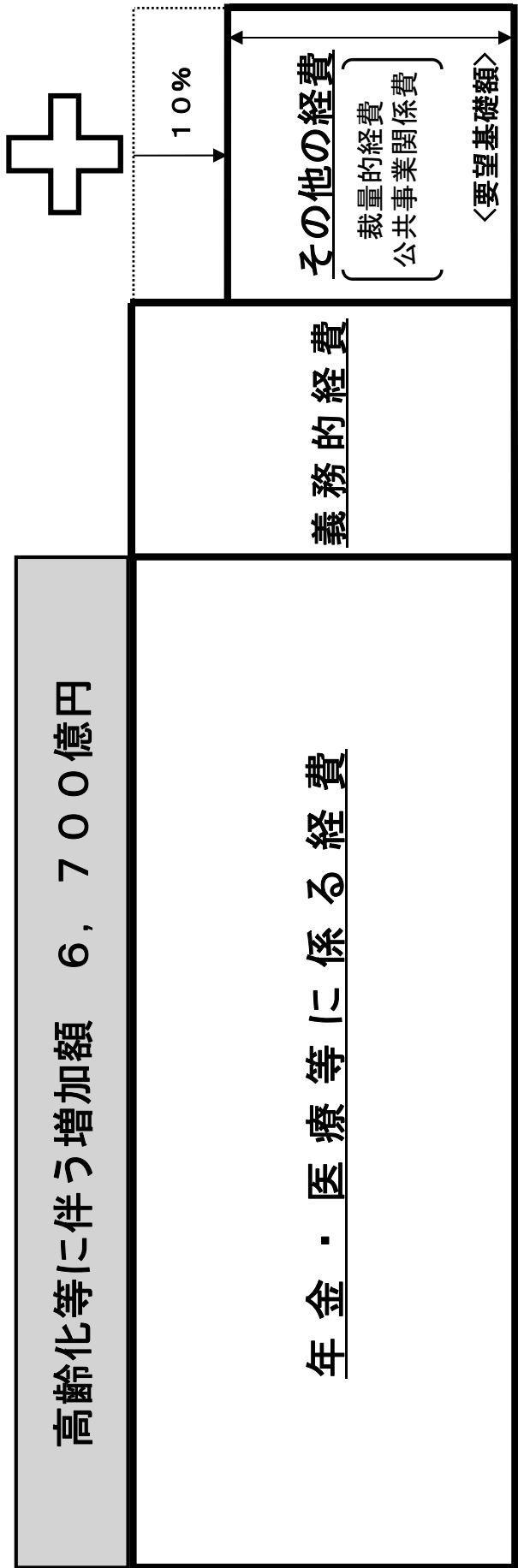


※1 地方交付税交付金等については「経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求。義務的経費については、参議院議員通常選挙に必要な経費の増等の特殊要因について加減算。東日本大震災復興特別会計への繰入は、「平成28年度以降5年間を含む復興期間の復旧・復興事業の規模と財源について」に従って所要額を要求。

※2 消費税率引上げと併せ行う充実等その他社会保障・税一体改革と一体的な経費については、社会保障改革プログラム法28条に規定する消費税・地方消費税の収入及び社会保障の給付の重点化・制度の効率化の動向等を踏まえ、予算編成過程で検討。

平成28年度厚生労働省予算概算要求のフレーム

新しい日本のための
優先課題推進枠 2,252億円
(要望基礎額の30%)



注 消費税率引上げと併せ行う社会保障の充実等については、社会保障改革プログラム法第28条に規定する消費税・地方消費税の収入及び社会保障の給付の重点化・制度の運営の効率化の動向等を踏まえ、予算編成過程で検討する。
また、①診療報酬改定、②過去の年金国庫負担繰り延べの返済、③雇用保険制度・求職者支援制度の国庫負担の本則戻し、などについても予算編成過程で検討する。

- <別枠で要求するもの>
- B型肝炎の給付金等支給経費
 - 東日本大震災復興経費